

REPORT I

金融再編の影響を見守る日本企業

経済調査部門 景況アンケート分析チーム

はじめに

不良債権問題をはじめとする経営環境の厳しさを背景として、金融機関は大規模な業界再編など経営健全化に向けた様々な取り組みを進めつつある。こうした変化は金融機関と企業との取引関係にも少なからず影響を及ぼしているものと思われる。

こうした動きを踏まえ、日本生命とニッセイ基礎研究所では、本年8月に「ニッセイ景況アンケート調査」(全国3,406社から回答)を実施し、金融機関との取引状況について調査を行った。

それによると、金融再編の与える自社への影響として「貸出金利の上昇」への懸念が最も多く、金融機関に対する期待としても「これまでと同じ借入条件の維持・継続」を挙げる企業が過半数に達するなど、再編後における安定的な資金調達に対する不安が強いという結果となった。また、取引金融機関を変更した企業に対して見直しの理由を尋ねたところ、「金融機関の統合」や「金融機関の信用不安」を挙げる割合が前回調査時(本年2月)より増加しており、金融機関の経営体力低下や再編が企業の取引金融機関選択に影響を与えていることが明らかとなった。

1. 再編による「貸出金利の上昇」「経営情報開示の厳格化」を懸念

金融機関の再編が、企業との取引にどのような影響を及ぼすかという問いに対して、最も多く挙げられたのが「貸出金利の上昇」で34.4%、これに「経営情報開示の厳格化」28.3%、「貸出額の削減要請」20.2%などが続く。「特になし」とするものも38.7%を占める(図表-1)

業種別では、「貸出額の削減要請」に対する懸念が繊維・衣服36.8%で高いのをはじめ、「貸出金利の上昇」では運輸・倉庫48.2%、個人サービス48.0%、「自社株式売却」で飲食28.6%、繊維・衣服26.3%、「経営情報開示の厳格化」で鉱業・石油・窯業・土石39.7%などの関心が高くなっている。

規模別でみると、「貸出金利の上昇」、「経営情報開示の厳格化」、「貸出額の削減要請」の各項目については、企業規模が小さいほどこれらの点を懸念する企業の割合が増えている。逆に「自社株式売却」を懸念事項として挙げる企業の比率は、大企業で41.4%、中堅企業25.1%、中小企業8.6%と企業規模に比例して大きくなっている。

さらに取引先金融機関別にみると、「貸出額の削減要請」を心配する企業は、長信銀・信託

図表 - 1 金融機関再編の影響

(構成比：%)

	貸出額の削減要請	貸出金利の上昇	金融機関保有の自社株式売却	経営情報開示の厳格化	顧客紹介など営業協力の低下	特になし	
全産業	20.2	34.4	15.1	28.3	7.6	38.7	
特徴的な業種	鉱業・石油・森業・土石	14.3	38.1	9.5	39.7	4.8	36.5
	繊維・衣服	36.8	38.6	26.3	21.1	10.5	26.3
	運輸・倉庫	22.4	48.2	11.4	28.9	7.9	36.4
	飲食	26.2	47.6	28.6	28.6	14.3	14.3
	専門サービス	27.0	18.9	13.5	35.1	5.4	48.6
	個人サービス	22.7	48.0	10.7	34.7	12.0	26.7
	電気・ガス・水道	9.8	43.9	22.0	26.8	14.6	34.1
規模別	大企業	10.1	30.8	41.4	20.3	9.3	36.7
	中堅企業	17.5	31.9	25.1	27.9	9.0	34.6
	中小企業	22.2	35.7	8.6	29.2	6.9	40.5
金融機関別	都市銀行	18.1	33.0	18.2	27.9	8.2	39.7
	地方銀行	20.9	35.4	11.0	29.4	7.2	38.7
	信用金庫・信用組合	35.7	37.5	8.9	26.8	3.6	37.5
	長信銀・信託銀行	41.7	46.7	20.0	21.7	13.3	15.0
	政府系金融機関	30.3	40.4	14.6	29.2	3.4	34.8

(注) 若干の無回答、複数回答のため合計は100とならない。
地方銀行は第二地方銀行を含む(以下、本稿では本文中も含め特に断りのない限り同様)

銀行を取引先とする企業41.7%、信用金庫・組合を取引先とする企業35.7%、都市銀行を取引先とする企業18.1%となっている。「貸出金利の上昇」に懸念をもつ企業も長信銀・信託銀行を取引先とする企業46.7%、信用金庫・組合を取引先とする企業37.5%が都市銀行33.0%を上回っている。

2. 4分の1の企業がペイオフ解禁に対する対策を実施・検討

2002年4月に破綻金融機関の預金の全額保護措置が廃止される。このいわゆる「ペイオフ解禁」に向けて何らかの対策をとっているか否かについて質問した。

「特別な対応は行わない」とする企業が全体の70%を超えるが、他方で2.1%の企業が既に対策

を「実施している」としており、対策を「検討している」企業24.5%と合せると、4分の1以上の企業がペイオフ解禁に向けて何らかの対応を実施・検討していることが明らかとなった(図表 - 2)

ペイオフ対策に前向きな企業の割合(「実施している」と「検討している」企業の合計)を業種別にみると、電気・ガス・水道39.0%、通信35.7%、食品33.9%などが高くなっている。

規模別では企業規模が大きいほど積極的に対応する傾向が見られ、大企業が43.5%と、中堅企業29.6%、中小企業23.8%を大きく上回っている。

また、当然のことではあるが、過去に大型破綻のあった業態の金融機関との取引のある企業でペイオフに対する関心が高い。すなわち、破

図表 - 2 ペイオフ解禁に対する対策

(構成比：%)		実施している	対策を検討している	特別な対応は行わない
全産業		2.1	24.5	72.1
特徴的な業種	非鉄金属・金属製品	0.7	21.2	78.1
	食品	3.4	30.5	64.9
	輸送用機器	1.4	18.1	80.4
	印刷・出版	3.8	15.1	79.2
	通信	0.0	35.7	64.3
	不動産	0.0	19.7	78.7
	電気・ガス・水道	0.0	39.0	58.5
規模別	大企業	3.4	40.1	56.5
	中堅企業	2.2	27.4	69.9
	中小企業	2.0	21.8	74.5
金融機関別	都市銀行	2.5	24.6	72.1
	地方銀行	1.9	24.4	72.0
	信用金庫・信用組合	0.0	19.6	80.4
	長信銀・信託銀行	1.7	38.3	60.0
	政府系金融機関	1.1	19.1	78.7

(構成比：%)		実施している	対策を検討している	特別な対応は行わない
全国		2.1	24.5	72.1
北海道		2.7	32.9	61.6
東北		0.8	18.8	79.1
関東		2.5	24.8	72.3
甲信越・北陸		2.6	24.5	70.9
東海		2.0	26.5	70.9
近畿		2.3	24.4	71.1
中国		2.0	19.5	77.8
四国		1.5	26.9	68.5
九州		0.9	28.1	70.1

(注)若干の無回答のため合計は100とならない。

綻が続いた長信銀・信託銀行を主たる取引先とする企業の40.0%が何らかの対策を検討・実施しており、全体の平均26.6%を大きく上回る。また、地域別にみると地元大手行の破綻を経験した北海道では35.6%と他の地域を引き離して積極的に対応している。

3. 取引金融機関数は「増やす」と「減らす」が拮抗

金融機関との取引関係については「特に変化なし」が83.2%と圧倒的に多い。取引関係に変化のあった企業では取引金融機関を「増やす(した)」が7.6%、取引金融機関を「減らす(した)」は7.2%と取引金融機関数の拡大と絞り込みが拮抗する結果となっている(図表-3)

業種別で見ると、取引機関数を拡大する傾向が見られるのが飲食9.6ポイント(「増やす」企

業の割合 - 「減らす」企業の割合)、専門サービス8.1ポイント、情報サービス6.9ポイントなどで、逆に減らしているのが電気・ガス・水道 - 7.4ポイント、電気機械 - 4.1ポイントなどとなっている。

規模別では大企業が絞り込む傾向 - 6.4ポイントにあるのに対し、中堅企業・中小企業では取引機関数を増やしている。地域別では四国5.4ポイント、中国3.0ポイントなどで拡大傾向にあり、九州 - 2.1ポイントなどで絞り込む傾向がみられる。

主たる取引金融機関別では、取引先の絞り込みや拡大といった特徴的な傾向は確認できない。ただ、「特に変化なし」とする割合が政府系金融機関を取引先とする企業で86.5%、地方銀行を取引先とする企業では85.9%と比較的高くなっているのに対し、信用金庫・信用組合を

図表 - 3 金融機関との取引関係の変化

(構成比：%)		取引金融機関を増やす (した)	取引金融機関を減らす (した)	メインバンクを変える (た)	特に変化なし
全産業		7.6	7.2	0.9	83.2
特徴的な業種	電気機械	6.5	10.6	0.6	80.0
	出版・印刷	13.2	7.5	0.0	75.5
	飲食	16.7	7.1	0.0	73.8
	情報サービス	11.0	4.1	2.7	82.2
	専門サービス	8.1	0.0	5.4	86.5
	個人向けサービス	9.3	2.7	0.0	86.7
	電気・ガス・水道	2.4	9.8	0.0	87.8
規模別	大企業	4.6	11.0	0.4	83.5
	中堅企業	8.3	6.8	0.9	83.2
	中小企業	7.7	6.8	1.0	83.2
金融機関別	都市銀行	8.4	8.3	1.0	81.8
	地方銀行	6.7	5.3	0.7	85.9
	信用金庫・信用組合	8.9	10.7	1.8	78.6
	長信銀・信託銀行	10.0	8.3	0.0	81.7
	政府系金融機関	6.7	5.6	1.1	86.5

(注)若干の無回答のため合計は100とならない。

取引先とする企業では78.6%に止まり、信用金庫・信用組合を主力行とする場合にはやや取引の安定性が欠ける傾向が見られる。

4. 金融機関選択における「取引機関の統合」「取引機関の信用不安」の影響強まる

金融機関との取引関係を変更した理由としては、「有利な借入条件」46.0%と「円滑な資金調達」45.4%を挙げる企業が多い。この2つの項目を重視する傾向は特に個人向けサービス、情報サービスなどで強い。「取引機関の統合」を挙げる企業は、電気・ガス・水道60.0%、化学57.7%、鉄鋼50.0%に多い(図表 - 4)

主たる取引金融機関別でみると、再編の進んだ業態ほど「取引機関の統合」を挙げる割合が高くなっており、長信銀・信託銀行を取引先と

する企業で63.6%、都市銀行を取引先とする企業でも39.4%となっている。これに対し、地方銀行を取引先とする企業は21.2%、信用金庫・信用組合も25.0%に止まる。また、「円滑な資金調達」を挙げる割合については、信用金庫・信用組合58.3%、長信銀・信託銀行54.5%を取引先とする企業で比較的高いが、都市銀行を取引先とする企業では44.0%、地方銀行を取引先とする企業は46.7%となっている。

前回調査(2001年2月)との比較では、「取引機関の統合」が前回の24.5%から今回は33.4%へ、「取引機関の信用不安」が同じく5.3%から13.7%へと大きく増加しており、このところの金融機関の経営体力低下やそれに伴う業界再編が実際の取引関係に及ぼす影響が次第に大きくなっている。

また、こうした影響は規模の大きな企業ほど

図表 - 4 金融機関との取引関係の見直し理由

(構成比：%)

		有利な借入 条件	円滑な資金 調達	効果的な経 営相談	社会的信頼 性の向上	取引機関の 統合	取引機関の 信用不安	特に なし		
今 回	全産業	46.0	45.4	8.4	11.6	33.4	13.7	4.7		
	特 徴 的 な 業 種	鉄鋼	30.0	20.0	10.0	0.0	50.0	10.0	0.0	
		化学	23.1	46.2	7.7	7.7	57.7	19.2	3.8	
		通信	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	
		飲食	40.0	60.0	20.0	10.0	10.0	40.0	0.0	
		情報サービス	53.8	53.8	7.7	30.8	23.1	7.7	0.0	
		個人向けサービス	66.7	77.8	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	
		電気・ガス・水道	0.0	40.0	20.0	0.0	60.0	20.0	20.0	
	規 模 別	大企業	34.2	23.7	2.6	5.3	57.9	26.3	5.3	
		中堅企業	37.2	53.3	9.5	13.9	38.0	13.1	2.2	
		中小企業	50.4	44.5	8.7	11.5	29.3	12.7	5.6	
		金 融 機 関 別	都市銀行	43.7	44.0	5.5	8.3	39.4	13.8	4.3
			地方銀行	49.1	46.7	14.5	19.4	21.2	15.2	6.1
			信用金庫・信用組合	41.7	58.3	25.0	8.3	25.0	8.3	0.0
長信銀・信託銀行	54.5		54.5	0.0	0.0	63.6	9.1	0.0		
	政府系金融機関	58.3	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0		
前 回	全産業	50.0	44.8	7.8	4.9	24.5	5.3	N.A.		
	規 模 別	大企業	39.7	24.4	9.0	1.3	48.7	10.3	N.A.	
		中堅企業	47.3	44.0	10.2	5.8	26.9	3.6	N.A.	
		中小企業	52.4	47.6	6.7	5.0	20.9	5.4	N.A.	

(注) 若干の無回答、複数回答のため合計は100とならない。

強くなる傾向にあり、「取引機関の統合」、「取引機関の信用不安」を挙げた企業の割合は、大企業ではそれぞれ57.9%、26.3%、中堅企業38.0%、13.1%、中小企業29.3%、12.7%となっている。この傾向は前回、今回とも変わっていない。

5. 半数を超える企業が「これまでと同じ借入条件の維持・継続」を期待

金融機関に期待するものとしては「これまでと同じ借入条件の維持・継続」を挙げる企業が56.7%と最も多く、36.1%の「顧客紹介など営業協力」がこれに続く(図表 - 5)

業種別では「これまでと同じ借入条件の維持・継続」の比率が鉱業・石油・窯業・土石68.3%、小売65.2%、鉄鋼63.5%などで高くなっ

ており、「顧客紹介など営業協力」については建設・設備工事で68.7%となったほか、専門サービス56.8%、情報サービス50.7%などの業種で高い値となっている。規模別では規模が大きいほど「銀行・証券・保険など多領域にわたる総合サービス」に対する期待が大きく、大企業で34.2%、中堅企業27.5%、中小企業18.6%となっている。

主たる取引金融機関別にみると、各業態ごとに企業が求めるサービス内容に差異がある。「これまでと同じ借入条件(金利・残高)の維持・継続」を求める割合は、長信銀・信託銀行を取引先とする企業が80.0%、信用金庫・組合を取引先とする企業69.6%と高いのに対して、地方銀行を取引先とする企業57.8%、都市銀行を取引先とする企業55.1%となっており、長信

図表 - 5 金融機関に期待するもの

(構成比：%)

	経営全般に対するコンサルティング機能	資産運用に関するアドバイス	銀行・証券・保険など多領域にわたる総合サービス	顧客紹介など営業協力	これまでと同じ借入条件(金利・残高)の維持・継続	特になし	
全産業	29.0	16.8	21.9	36.1	56.7	10.9	
特徴的な業種	鉱業・石油・窯業・土石	22.2	12.7	22.2	30.2	68.3	12.7
	鉄鋼	21.2	13.5	13.5	38.5	63.5	11.5
	化学	36.3	14.8	25.3	20.3	56.0	13.2
	建設・設備工事	19.1	14.3	15.2	68.7	49.6	10.0
	小売	28.3	11.8	20.6	31.9	65.2	12.4
	情報サービス	27.4	15.1	24.7	50.7	47.9	11.0
	専門サービス	27.0	18.9	27.0	56.8	48.6	5.4
規模別	大企業	32.9	16.9	34.2	33.8	53.6	7.6
	中堅企業	33.2	16.5	27.5	37.3	53.8	8.0
	中小企業	27.1	17.0	18.6	36.0	58.0	12.1
金融機関別	都市銀行	28.8	16.2	23.9	35.8	55.1	11.6
	地方銀行	29.7	17.6	19.6	37.7	57.8	9.9
	信用金庫・組合	26.8	25.0	10.7	26.8	69.6	10.7
	長信銀・信託銀行	33.3	11.7	21.7	31.7	80.0	6.7
	政府系金融機関	28.1	14.6	20.2	37.1	60.7	10.1

(注) 若干の無回答、複数回答のため合計は100とならない。

銀・信託銀行や信用金庫・組合には特に借入条件の維持・継続が強く求められている。他方、「銀行・証券・保険など多領域にわたる総合サービス」という点については、一般的に信用金庫・組合を取引先とする企業を除いて20%前後となっている。

地域別状況

	社数	構成比
北海道	73	2.1
東北	239	7.0
関東	797	23.4
甲信越・北陸	347	10.2
東海	457	13.4
近畿	766	22.5
中国	297	8.7
四国	130	3.8
九州	231	6.8
無回答・その他	69	2.0
合計	3,406	100.0

[ニッセイ景況アンケート・調査概要]

調査時点：2001年8月

回答企業数：3,406社

回答企業の属性：

企業規模別状況

	社数(社)	構成比(%)
大企業	237	7.0
中堅企業	853	25.0
中小企業	2,298	67.5
無回答・その他	18	0.5
合計	3,406	100.0

景況アンケート分析チーム
経済調査部門(小本、末廣、日向)

(注) 企業規模の区分

大企業：従業員数1,000名超

中堅企業：同300名超～1,000名以下

中小企業：同300名以下